

令和7年度インフラDX大賞受賞者インタビュー 第1弾  
国土交通大臣賞受賞 和歌山県田辺市田辺市デジタルツインプロジェクト  
(DTP)

デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上



浸水時の街のデジタルツイン



## 概要

田辺市では、「現場を事務所に持ってくる」をコンセプトに、ドローンによるフォトグラメトリや点群計測、LiDAR、360度カメラ等を活用したデジタルツインを構築しています。現場の状況を「見える化」「測れる化」し、インフラ管理から防災、消防、空き家、文化財、教育まで幅広く活用することで、迅速な情報共有と的確な意思決定を可能にした取組で、令和7年度インフラDX大賞・地方公共団体等の取組部門の国土交通大臣賞を受賞しました。

## 受賞団体について

未来へつなぐ道  
田辺市

## 【和歌山県田辺市】

発足年月日:2005年5月1日

人口:65,344人(2026/6月現在)

## 【インタビュー者紹介】

本取組を担当された市建築課調査計画係の  
田上健太郎係長

田辺市市役所職員 田上健太郎氏

住民生活を支える行政サービスに加え、広大な市域における防災・インフラ管理、産業・観光振興などに取り組んでいます。田辺市は2005年5月1日に旧田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町が合併して発足しました。総面積は1,026.89平方キロメートルで、和歌山県全域の約22%を占める県内最大の自治体です。

## ——取組を始めた背景や、当時抱えていた課題について教えてください。

取組のきっかけは、「これまでと同じ現場確認のやり方を続けられるのか」という危機感でした。市域は広く、災害対応や施設管理の対象は減らない一方で、職員や財源には限りがあります。そこで、ドローンで取得した現場データを三次元モデル化し、事務所で確認できる「現場を事務所に持ってくる仕組み」が必要だと考え、一緒に取り組んでくれそうな同僚に声をかけました。

## ——取組を進める上で工夫した点や、実現に向けて乗り越えた課題について教えてください。

始めから技術の説明をするのではなく、まずは防災、消防、土木、空き家、文化財などの各部署の課題を解決する具体的な活用方法を示しました。また、専門家と同等の精度を求めず、行政実務に必要な「ほどほどの精度」から始め、まずは職員にドローン等の操作を楽しんでもらうことで、導入のハードルを下げました。人事異動によるノウハウの途切れを防ぐためにマニュアルを整備し、各部署が自走できる状態を目指しています。

## ——取組を通じて、業務や庁内にどのような成果・変化が生まれましたか。

最も大きい変化は、現場確認に伴う時間と危険を減らせたことです。デジタルツインによって、「見える」だけでなく「測れる」ようになったことで、外部委託等の業務の事務負担を抑えられる場面もあります。さらに、防災体験会では津波浸水を三次元で示し、市民の避難行動や防災意識の向上につなげました。

## ——今後のi-Construction・インフラDXの普及に向けたご意見・アドバイスを教えてください。

インフラDXは、人口減少や職員不足に直面する、すべての自治体に必要な取組です。完璧な体制を待たず、身近な課題から小さく始めることが重要です。田辺市では、国の支援を上手く活用しながら、職員同士で相談しながら内製で進めてきました。

## ——国土交通省大臣賞を受賞したことにより、田辺市の業務や庁内外にどのような変化がありましたか。

国土交通大臣賞を受賞したことで、近畿圏に限らず全国から視察や問い合わせをいただき、講演や執筆の依頼も増えました。庁内の予算が受賞直後に大きく変わったわけではありませんが、市議会から高い評価をいただくなど多くの反応がありました。「大きな予算がなければできないのではないか」と聞かれることもありますが、小さく始められることや、職員による内製化の考え方を伝え、他地域が最初の一步を考える際の参考になれば良いと感じています。



国土交通大臣賞の賞状を手にする田上氏